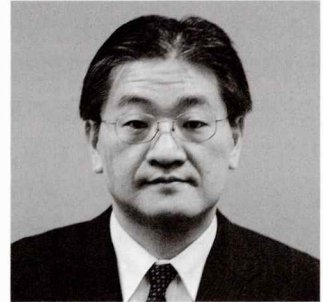


## 九州経済の活路

九州経済産業局長 **ひろ ざね いく ろう**  
**廣 實 郁 郎**



平成24年4月に九州経済産業局長に着任しました。着任以来、経済低迷の時代にあってもアイデアと技術力・経営力で成長している企業や、元気な地域に、精力的に足を運び、九州を元気にするヒントを学ぶことが出来ました。

九州は、古くからの造船業、鉄鋼業に加え、積極的な企業誘致の結果、自動車、半導体が大きな産業の柱となって雇用を創出してきました。しかし、行き過ぎた円高やリーマンショック後の景気低迷の中で、国際競争力が低下し、半導体、造船等多くの製造業が苦しい立場に置かれています。

九州経済の稼ぎ先を見てみますと、九州で生産され九州で消費されるものが7割、九州で生産され九州以外の国内で消費されているものが2割、九州で生産され海外に輸出されるものが1割という構造になっております。今後大幅な人口減の時代を迎えるにあたり、国内需要が大幅に落ち込むことが予測されます。九州経済の活性化を図るためには、残り1割に当たるアジアを初めとした外需の取り込みが大きな課題となっています。

こうした点を踏まえ、今後の九州地域の活性化方策としては、第一に、現在好調な自動車産業の一本足打法から八ヶ岳のような複数の産業の育成を図り、経済の足腰を強くする必要があります。九州での新しい成長分野として、太陽光、地熱、水力、さらには先端的な取り組みが行われている水素エネルギー、スマートコミュニティ等があげられます。また、多くの農林水産物を生産している九州地域にあつては、農業とITの融合や六次産業化で、より付加価値の高い農林水産業の実現も可能となります。さらに、企業内託児をチェーン展開する子育て支援サービスや、陽子線・重粒子等による癌治療など自由診療や周辺産業まで含めたヘルスケアの分野においても新たな成長の芽が出てきています。

第二に成長するアジアパワーを取り込むため、海外市場に果敢にチャレンジする企業を育成することが重要です。九州企業の海外進出は主に安い労働力を求めて立地し、製品を国内に輸入するスタイルでしたが、これからは国内の

需要減に対応し海外のマーケットに進出することが期待されます。例えば、水質浄化を初めとした環境産業、流通・小売業、九州のラーメン店を初めとした外食産業、農林水産物や伝統的食品、日本酒や焼酎等も海外輸出に向けて始動し始めています。今後、おもてなし力で定評のあるサービス産業の海外展開も期待されます。

第三に、九州に外国人を初めとした観光客を誘致し、交流人口の拡大による地域活性化を図っていくことが必要です。九州には阿蘇、雲仙、別府等の世界クラスの豊かな自然、高千穂等の神話の世界、熊本城、太宰府等の歴史的建造物、長崎の出島に代表される海外との交流の歴史、また、幕末から明治、大正、昭和初期までの産業遺産など多様な観光資源、豊富な食文化があり、これをアレンジしより付加価値の高いものにしていく必要があります。

長引く円高、欧州の景気後退、日中関係の冷え込み、電力需給状況等我が国を取り巻く状況は依然厳しいものがありますが、上記の課題をスピーディに解決し、新たな付加価値を生み出し産業を創造していくことこそが力強い九州経済の未来を構築する方策です。そしてこれらの課題解決の担い手はあくまで人材です。ローカルに根ざしグローバルな視野をもって活躍できる人材こそが現在の多くの困難を乗り越え、新しい世界を構築することができます。最近、宮崎県の飫肥という町を訪ねました。旧飫肥城の城下町ですが、現在町ぐるみで地域活性化に取り組む大きな成功を取っています。ここの町の人々が誇りに持っている先達に日露戦争のポーツマス条約をまとめられた明治期の名外務大臣小村寿太郎がおられ、地元立派な記念館があります。その記念館を訪ね、様々な資料を拝見しました。小村氏は大学南校（現在の東京大学）を経て20歳でハーバード大学に留学されてますが、記念館には大学南校（18歳頃）時代の自叙伝（英文）が展示されていました。現在の目で見ても質の高い素晴らしい英語で書かれており、これだけの能力を明治初期に国内での勉強だけでよく獲得できたものだと感動するとともに、教育の力、学ぶ人間の熱意こそが日本再生の切り札だと改めて認識しました。

トラ中心の映画音楽を変えたと言われる「第三の男」が大ヒット。イギリスのキャロル・リード監督が、まだ瓦礫があちこちに残るウィーンで撮影したアメリカ映画でした。冒頭オーストリアの民族楽器チターで奏でられるアントン・カラスの曲をバックに、終戦直後、米英仏ソの連合軍4国によって共同分割統治されるウィーン市の状況がニュースの様に説明されます。何度観ても新しい発見がある素晴らしい映画ですが2回目かの、多分中学生の頃に観た時です。下水道を逃げるオーソン・ウェルズを追う各国の追跡隊が発する言葉の違いに気がついた瞬間は思わずニンマリ、「あっ、これフランス語、こっちのトンネルから聞こえてくるのはロシア語だ」、なんてね。だからといってこの後、私が語学の勉強に勤しんだかというと、全然です。念のため!？。

そして海外の名作でこの時代忘れてはならないのがイタリアのネオレアリズム作品ですね。終戦直後に作られたR・ロッセリーニの「無防備都市」や「戦火のかなた」V・デ・シーカ監督の「自転車泥棒」は、高校生になった頃にやっと上映会で観る機会に巡り合え、大きな衝撃を受けました。中でも「自転車泥棒」、盗まれた自転車を探してローマの街をさまよう親子の姿は、すでに経済成長路線を進んでいた日本の女学生の一人、私にとって生きるということの厳しさを教えてくれた最高の映画です。ドキュメンタリー・タッチという映画手法もこれで知ったんですね。

さてこの時代の価値ある映画の中にはもちろんいくつもの日本映画も。これはもうご紹介するまでもありませんが、例えば日本人のすべて

がああ沖縄の悲劇を知った今井正監督の「ひめゆりの塔」、貧しさや平和への思いを切々と描き上げた木下恵介監督の「二十四の瞳」などなど、今観ても心に染み込む名作の数々を若い人々にも是非観て貰いたいです。最後に映画ファンを代表する故淀川長治さんの言葉を、「映画はね、脳みそを刺激し、好奇心を満たし、知識を豊かにしてくれる、映画のない人生なんて、なんとつまらないものか」。

私も頭の中をこれ以上“からっぽ”にしないよう、映画のある人生を続けていきたいと思っています。

(平成24年11月)

## 「産婦人科医の立場から、日本の将来を考える」

～わが国の少子化対策、増え続ける発達障害児、周産期医療の危機など～

久保田産婦人科麻酔科医院 院長 久保田 史郎

### はじめに

日本の少子高齢化・社会福祉費の増加・税収減少が進む中で、昨今の発達障害児の驚異的な増加は、少子化をさらに加速、日本経済にとって致命的である。発達障害は精神科医・小児科医・生理学者らを中心に原因説明が進められているが、肝心の周産期医療（産科）側からの調査研究は無い。福岡市では、厚労省が母乳育児推進運動（完全母乳＋出生直後のカンガルーケア）を始めてから、発達障害児が驚異的に増加している事が分かった。国の母乳育児推進運動

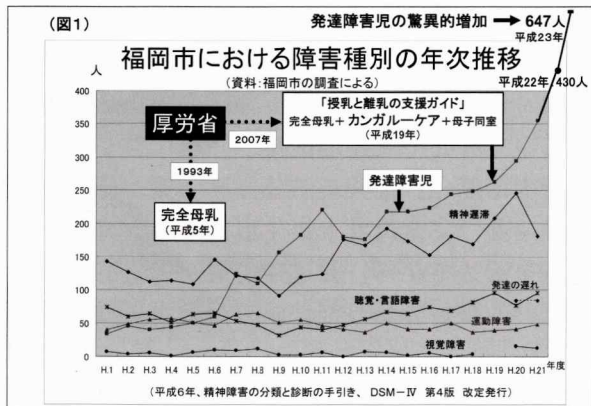
|  |  |
|--|--|
| <br><b>田北メモリーメンタルクリニック</b><br>精神科（老年精神科）・内科                 | <p>住所 〒8140015<br/>福岡市早良区室見5-13-8<br/>クレストF室見ビル1F<br/>TEL 092-832-6025<br/>(予約制ですので、まずお電話でご予約下さい)</p> <p>院長 田北昌史<br/>(九州大学医学部昭和58年卒)</p> |
| <br>院長 田北 昌史<br>医学博士 精神保健指定医<br>日本精神神経学会専門医<br>日本老年精神医学会専門医 |  |

のどこに危険が潜んでいるのか、発達障害の危険因子と予防策について周産期医療（産科）側から報告する。

### 1. 予測していた発達障害児の増加

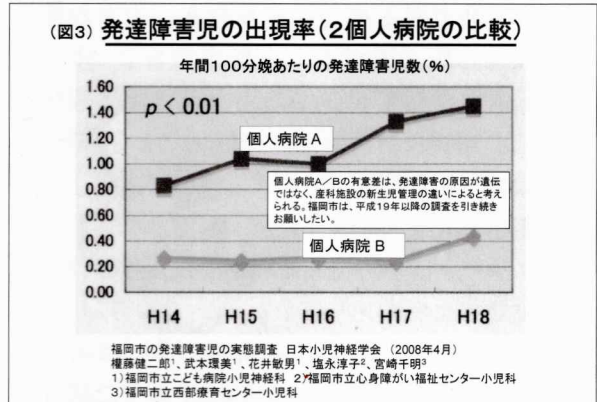
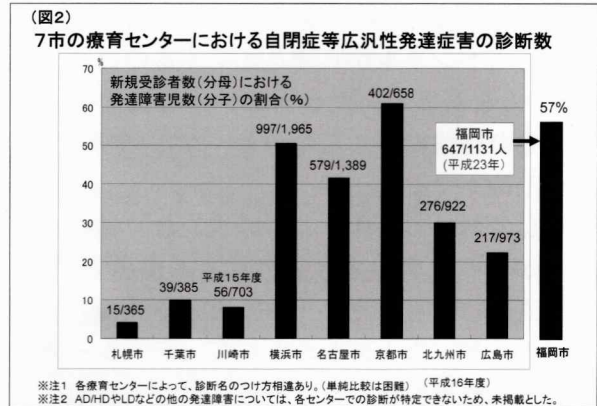
産科医である私は、1983年の開業当初、日本では新生児の低血糖症・低栄養による障害児が増える事を予測していた。その理由は、厚生省が1975年に出生後1.5ヶ月までは、母乳のみで育てましょう、と言いついたからである。1993年には、医学的な必要がないのに母乳以外のもの、水分、糖水、人工乳を与えないこと、所謂、WHO/UNICEFの「母乳育児を成功させるための10カ条」の後援活動を始めたことで、事態はより深刻となった。母乳が出生直後から十分に出るならば、厚生省の完全母乳哺育で問題はない。しかし、産後24時間以内は、母乳は滲む程度しか出ない。新生児が生きるために必要な最小限のカロリー（基礎代謝量：50Kcal/kg/day）に相当する母乳が出るのは、早くても3日目以降（平均4～5日目）からである。私は、糖水、人工乳を全く与えない完全母乳栄養児は、生後3日間は飢餓状態に陥り、脳神経発達に害を与える危険性があると、厚生省の完全母乳哺育に警鐘を鳴らしていた。

### 2. 発達障害は遺伝性疾患ではない



福岡市の発達障害児の年次推移（図1）によると、平成23年度の発達障害児数は647人、平成元年の33人から22年間で約20倍に増加した。発達障害の原因は諸説あるが、日本では遺伝病説が根強い。福岡市の発達障害の驚異的な増加から推測すると、発達障害は遺伝性疾患とは考えにくい。その理由は、発達障害は厚生省が母乳育児支援（完全母乳）を推進した1993年以降から増え始め、カンガルーケア（早期母児接触）を積極的に推進した2007年以降から驚異的な速さで増加しているからである。また、政令7都市の療育センター新規受診者の中、発達障害の占める割合に地域間較差がある。横浜、

名古屋、京都に多く、札幌市はそれらの都市に比べ、約1/10以下と極端に少ない（図2）。発達障害が遺伝性疾患ならば、地域間で、このような違いが出る筈はない。さらに、福岡市では、発達障害の発生頻度に分娩施設間で有意差がある事を、福岡市立こども病院・福岡市立心身障害福祉センターの医師らが、日本小児神経学会で発表（2008年）していた。以上の調査結果（図1・図2・図3）から、発達障害は遺伝性疾患ではなく、分娩施設の新生児管理の違いの中に、発達障害の危険因子（低血糖症）が潜んでいると考えられた。



### 3. 厚生省の母乳促進運動が日本のお産の歴史を変えた

1993年、厚生労働省がWHO/ユニセフの「母乳育児を成功させるための10カ条」を後援したのを契機に、日本のお産は大きく様変わりした。我国の歴史的な「産湯」の習慣は無くなり、寒い分娩室での出生直後からのカンガルーケア（早期母子接触）が当たり前となった。栄養面においても、乳母・もらい乳の慣習も消え、母乳以外の糖水・人工乳を与えない完全母乳の産科施設が「赤ちゃんに優しい病院」と認定されるようになった。厚生省が完全母乳哺育を推進する以前は、母乳が出始めるまでの生後数日間、糖水や人工乳を足すのが当たり前であった。ところが、WHO・ユニセフの「医学的な必要がないのに母乳以外のもの、水分、糖水、人工乳

を与えないこと」が普及するにつれて、日本では糖水・人工乳を飲ませない産科施設(助産師)が急激に増えた。厚労省の「授乳と離乳の支援ガイド」の問題点は、発達障害の危険因子である新生児の低体温症・低血糖症・低栄養(飢餓・脱水)・重症黄疸を防ぐための安全対策が欠如している事で、これは親にとって切実な問題である。

#### 4. 生後3日間の栄養不足(飢餓)は発達障害の危険因子

日本の助産師は、赤ちゃんは「3日分の水筒と弁当」を持って生れてくるので、母乳が出ない生後3日間は体重が15%まで減っても、糖水・人工ミルクを補足する必要がないと言う。ところが、その「3日分の水筒と弁当説」には科学的根拠がなく、母親からの栄養補給を断たれ、人工乳を飲ませない完全母乳の赤ちゃんは、母乳が出始めるまでの生後数日間は飢餓状態にある。赤ちゃんの体重が出生時から10%以上も減少するのは母乳分泌不足による低栄養と脱水が原因である。

#### 5. 完全母乳哺育で、高ナトリウム血症性脱水の新生児が増加

赤ちゃんに優しい病院(BFH)である富山県立中央病院の小児科医師グループは、「10%以上の体重減少をきたした完全母乳栄養児における高ナトリウム血症性脱水の発症状況」と題して、日本小児科学会雑誌 Vol.114, No.12 (2010.) に以下の論文を発表した。

要旨(論文引用)

母乳育児は世界中で広く勧められているが、近年、欧米から母乳栄養児が高ナトリウム血症性脱水に罹患し、時には致死的な合併症や神経

学的後遺症を残したとの報告が散見される。完全母乳栄養児における高Na血症性脱水罹患の頻度や特徴について検討した。10%以上の体重減少を来した母乳栄養児の4割弱に高Na血症が存在していることが示唆された。一方、トルコでは、入院を要する高ナトリウム血症性脱水を発症した母乳栄養児116人のうち、半数以上で1歳以降に何らかの発達障害を認めた。

結語、母乳栄養に伴う高ナトリウム血症性脱水存在を認識し、特に脱水が疑われた場合には積極的な介入が必要である。

#### 6. まとめ

新生児の低血糖症・低栄養・脱水・重症黄疸・脳出血が発達障害の危険因子である事は医学的常識である。寒い分娩室に生まれ、熱産生に最も栄養(糖分)が必要な時期に、なぜ基礎代謝量に見合う人工乳を与えないのか、安全性を無視した国の「授乳と離乳の支援ガイド」に問題がある。動物実験では、生後数日間の栄養不足が脳神経の発達に害を及ぼす事が報告されている。人間の発達障害の増加を防止するためには、出生直後の低血糖症・高ナトリウム血症性脱水を防ぎ、母乳が満足に出始めるまでの生後数日間の低栄養を人工ミルクなどで補うべきである。発達障害児防止策のポイントは、特に生後3日間の体重減少を如何に少なくするかである。当院が生後1時間目から糖水・人工乳を飲ませる理由は、発達障害の危険因子である低血糖症・重症黄疸・脳出血を防ぐために、医学的に超早期混合栄養法が必要と判断したからである。詳細は、久保田産婦人科麻酔科医院のHP(カンガルーケアに注意)を参照。

よい医療は、よい経営から

未来のために、これからも「よい医療を」サポートします。



よい医療は、よい経営から

総合メディカル株式会社

本社/福岡市中央区天神2-14-8 福岡天神センタービル16階 TEL.092-713-7611  
<http://www.sogo-medical.co.jp> 東証一部(4775)